

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	3				
魚津市	4				
氷見市	5				
滑川市	6				
黒部市	7				
砺波市	8				
小矢部市	9				
南砺市	10				
射水市	11				
舟橋村	12				
上市町	13				
立山町	14				
入善町	15				
朝日町	16				







平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	47,992人 51,726人 -7.2%	人 口 密 度	230.56 208	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2				
										30. 1. 1	48,410 人	47,934 人	第 1 次	1,030	1,216	16	2051	地方交付税種地	1-2	
										29. 1. 1	49,105 人	48,669 人	第 2 次	8,060	9,166	富山県	水見市			
										増 減 率	-1.4 %	-1.5 %	第 3 次	14,094	14,417					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 税 状 況		取 入 歳 入 総 額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	旧 開 発 特 別 税	低 開 発 特 別 税	旧 山 産 炭 特 別 税	旧 山 産 炭 特 別 税	旧 山 産 炭 特 別 税	旧 山 産 炭 特 別 税	旧 山 産 炭 特 別 税	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	
地 方 税	5,330,347	24.7	5,330,347	43.5	普 通 税	5,301,536	99.5	379,143	×	×	×	×	×	×	×	×	21,582,431	21,582,431	22,025,788	
地 方 譲 与 税	215,389	1.0	215,389	1.8	法 定 普 通 税	5,301,536	99.5	379,143	×	×	×	×	×	×	×	×	20,687,009	20,687,009	21,270,308	
配 子 割 交 付 金	12,681	0.1	12,681	0.1	市 町 村 民 税	2,313,523	43.4	45,586	×	×	×	×	×	×	×	×	895,422	895,422	755,480	
利 子 割 交 付 金	30,183	0.1	30,183	0.2	内 個 人 均 等 割	88,997	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	36,386	36,386	45,881	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,374	0.1	30,374	0.2	所 得 割 割	1,979,692	37.1	19,462	×	×	×	×	×	×	×	×	859,036	859,036	709,599	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	113,266	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	149,438	149,438	33,263	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	131,568	2.5	26,124	×	×	×	×	×	×	×	×	355,125	355,125	345,570	
地 方 消 費 税 交 付 金	827,384	3.8	827,384	6.8	固 定 資 産 税	2,548,115	47.8	333,557	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	67,016	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,106	0.0	10,106	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	2,546,267	47.8	333,557	×	×	×	×	×	×	×	×	401,000	401,000	224,178	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	138,584	2.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	103,563	103,563	221,671	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,406	0.3	62,406	0.5	市 町 村 た ば こ 税	301,314	5.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	18,577	0.1	18,577	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地 方 交 付 税	6,697,296	31.0	5,652,608	46.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	5,652,608	26.2	5,652,608	46.2	目 的 的 税	28,811	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
特 別 交 付 税	1,044,688	4.8	-	-	法 定 目 的 的 税	28,811	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	28,811	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	13,234,743	61.3	12,190,055	99.6	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	4,683	0.0	4,683	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	91,833	0.4	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
使 用 料	155,926	0.7	32,822	0.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
手 数 料	96,228	0.4	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
国 庫 支 出 金	2,313,364	10.7	-	-	合 計	5,330,347	100.0	379,143	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	28,811	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,394,033	6.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
財 産 収 入	15,713	0.1	5,187	0.0	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
寄 附 金	205,496	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰 越 金	620,839	2.9	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰 越 入 金	755,479	3.5	-	-	合 計	5,330,347	100.0	379,143	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
諸 収 入	900,600	4.2	8,408	0.1	内 入 湯 税	28,811	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地 方 債	1,793,494	8.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	670,094	3.1	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
歳 入 合 計	21,582,431	100.0	12,241,155	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 国調 32,755 人	22年度 国調 33,676 人	32,755 人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
				面 積 積 度	54.63 km <sup>2</sup>	600 人		30. 1. 1	33,337 人	33,010 人	27年度 国調 22年度 国調	16	2060	滑川市	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	54.63 km <sup>2</sup>	600 人		29. 1. 1	33,411 人	33,106 人	第1次 第2次 第3次	富山県	滑川市	地方交付税種地		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							619 3.6 6,779 39.9 9,600 56.5	619 3.6 6,733 40.1 9,454 56.3	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地 方 税	5,207,928	39.1	5,207,928	69.8							指 定 団 体 税	歳 入 総 額	13,304,115	13,589,921		
地 方 譲 与 税	116,028	0.9	116,028	1.6							旧 新 産 業 特 殊 税	歳 入 出 総 額	12,405,668	12,767,976		
配 子 割 交 付 金	10,041	0.1	10,041	0.1							旧 工 業 特 殊 税	差 引 額	898,447	821,945		
利 子 割 交 付 金	23,941	0.2	23,941	0.3							低 開 発 地 区 特 殊 税	支 出 総 額	10,931	55,835		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,226	0.2	24,226	0.3							旧 産 炭 税	支 出 差 引 額	887,516	766,110		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-							山 過 山 産 炭 税	支 出 差 引 額	121,406	38,368		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-							首 近 畿 道 中 部 中 心 部	支 出 差 引 額	415,289	409,325		
地 方 消 費 税 交 付 金	592,245	4.5	592,245	7.9							財 政 健 全 化 指 数 表 準 定 財 源 超 過	支 出 差 引 額	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	480,000	468,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	56,695	-20,307		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,476	0.3	33,476	0.4							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	20,290	0.2	20,290	0.3							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
地 方 交 付 税	1,918,417	14.4	1,373,550	18.4							一 般 職 員	支 出 差 引 額	174	507,036	2,914	
内 普 通 交 付 税	1,373,550	10.3	1,373,550	18.4							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
特 別 交 付 税	544,867	4.1	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	7	20,965	2,995	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
(一 般 財 源 計)	7,946,592	59.7	7,401,725	99.3							一 般 職 員	支 出 差 引 額	174	507,036	2,914	
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	3,960	0.0	3,960	0.1							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	99,892	0.8	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
使 用 料	178,918	1.3	34,605	0.5							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
手 数 料	29,840	0.2	1	0.0							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
国 庫 支 出 金	1,610,313	12.1	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	933,327	7.0	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
財 産 収 入	12,648	0.1	3,709	0.0							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
寄 附 金	25,247	0.2	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
繰 越 金	628,918	4.7	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
繰 越 金	821,945	6.2	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
諸 収 入	406,315	3.1	12,872	0.2							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
地 方 債	606,200	4.6	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
うち臨時財政対策債	451,200	3.4	-	-							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		
歳 入 合 計	13,304,115	100.0	7,456,872	100.0							一 般 職 員	支 出 差 引 額	-	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況						人	27年度調	30,399人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2										
						口	22年度調	32,067人	%	30.1.1	30,453人	30,040人	区 分			16		2094		地方交付税種地		2-3										
						面積	増減率	134.07km <sup>2</sup>	%	29.1.1	30,746人	30,368人	27年度調	22年度調	富山県		小矢部市															
歳入の状況 (単位:千円・%)						人口密度	増減率	227人/km <sup>2</sup>	%	増	減	率	第1次	第2次	第3次	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									区 分																		
地 方 税	4,710,856	31.0	4,710,856	56.9											歳 入 総 額		15,202,017		14,351,558													
地 方 譲 与 税	183,125	1.2	183,125	2.2											歳 入 出 総 額		14,948,768		13,908,274													
配 子 割 交 付 金	8,448	0.1	8,448	0.1											歳 入 総 差 引		253,249		443,284													
利 子 割 交 付 金	20,131	0.1	20,131	0.2											支 度 繰 越 すべき財源		38,047		21,188													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,337	0.1	20,337	0.2											支 実 質 実 質 収 入		215,202		422,096													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											状 積 上 立 金		-206,894		-12,870													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											積 立 金 取 崩 し 額		240,487		33,848													
地 方 消 費 税 交 付 金	559,216	3.7	559,216	6.8											実 質 単 年 度 収 支		5,508		222,313													
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	33,284	0.2	33,284	0.4											支 度 繰 越 すべき財源		294,790		266,370													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											職 員 数 (人)		659,242		-		2,917											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,887	0.3	52,887	0.6											一 般 職 員		-		-		-											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											職 員 数 (人)		5		14,805		2,961											
地 方 特 別 交 付 金	10,883	0.1	10,883	0.1											職 員 数 (人)		3		8,973		2,991											
地 方 交 付 税	3,359,141	22.1	2,653,923	32.0											職 員 数 (人)		-		-		-											
内 普 通 交 付 税	2,653,923	17.5	2,653,923	32.0											職 員 数 (人)		229		668,215		2,918											
内 特 別 交 付 税	705,218	4.6	-	-											ラ ス バ イ レ ス 指 数		-		-		93.4											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月											
(一 般 財 源 計)	8,958,308	58.9	8,253,090	98.7											職 員 公 務 災 害		×		し 尿 処 理		×		市 区 町 村 長		1		19.01.01		8,300			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,743	0.0	4,743	0.1											事 務 非 常 勤 公 務 災 害		×		ご み 処 理		×		市 区 町 村 長		1		19.01.01		7,100			
分 担 金 ・ 負 担 金	6,500	0.0	-	-											退 職 手 当		×		火 葬 場		×		教 育 長		1		19.01.01		6,100			
使 用 料	218,571	1.4	13,780	0.2											常 備 消 防		×		職 会 議		×		長 官		1		7.04.01		4,450			
手 数 料	70,266	0.5	1,272	0.0											小 学 校		×		議 会 副 議 長		×		員		1		7.04.01		3,900			
国 庫 支 出 金	1,736,954	11.4	-	-											中 学 校		×		議 会 議 員		×		員		16		7.04.01		3,600			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											そ の 他		○															
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																												
都 道 府 県 支 出 金	992,008	6.5	-	-																												
財 産 附 入	101,558	0.7	-	-																												
寄 附 金	44,834	0.3	-	-																												
繰 越 入 金	324,333	2.1	-	-																												
繰 越 収 入	443,284	2.9	-	-																												
諸 収 入	827,158	5.4	8,935	0.1																												
地 方 債	1,473,500	9.7	-	-																												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																												
うち臨時財政対策債	487,700	3.2	-	-																												
歳 入 合 計	15,202,017	100.0	8,281,820	100.0																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費のうち他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラสบayレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		20,930人 21,965人		人口増減率 -4.7%		面積 236.71km <sup>2</sup> 人口密度 88人/km <sup>2</sup>		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1									
歳入の状況 (単位: 千円・%)											30. 1. 1	20,957人	20,723人	区分	27年度	22年度	富山県		3228	上市町	地方交付税種地	2-3								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	460	578	第2次	4.4	5.2	第3次	3,862	4,161	6,108	6,336	58.6	57.2	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方譲与税	2,705,766	28.1	2,705,766	44.8																歳入総額	9,640,678	9,684,067								
地方譲与税	114,353	1.2	114,353	1.9																歳入総差引	9,393,463	9,320,359								
配子割交付金	5,754	0.1	5,754	0.1																歳出総額	247,215	363,708								
配当割交付金	13,698	0.1	13,698	0.2																歳入に繰越すべき財源	20,815	23,544								
株式等譲渡所得割交付金	13,793	0.1	13,793	0.2																実質収支	226,400	340,164								
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																積立金取崩し額	-113,764	99,249								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																歳入単年度収支	1,536	51,293								
地方消費税交付金	367,085	3.8	367,085	6.1																積立金取崩し額	-	-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																実質単年度収支	-112,228	150,542								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																職員の状況 (単位: 千円・%)										
自動車取得税交付金	33,011	0.3	33,011	0.5																職員の状況	142	446,022	3,141							
軽油引取税交付金	-	-	-	-																うち消防職員	-	-	-							
地方交付税	3,320,795	34.4	2,759,840	45.6																うち技能労務員	9	25,947	2,883							
内 普通交付税	2,759,840	28.6	2,759,840	45.6																教養育時職員	1	-	-	*						
内 特別交付税	560,955	5.8	-	-																職員合計	143	449,189	3,141							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																ラสบライレス指数	-	-	94.7							
(一般財源計) 6,582,358 68.3 6,021,403 98.6											区 分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発振×	山産炭×	過山振×	首近都×	中中×	財政健全化×	指数選定×	財源超過×	一 般 職 員					
交通安全対策特別交付金	1,853	0.0	1,853	0.0																うち消費職	-	-	-							
分担金・負担金	164,375	1.7	-	-																うち技能労	9	25,947	2,883							
使 用 料	130,751	1.4	11,928	0.2																臨 時 員	-	-	-							
手数料	9,658	0.1	-	-																員 計	143	449,189	3,141							
国庫支出金	822,122	8.5	-	-																合 計	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区調交付金)	-	-	-	-																ラสบライレス指数	-	-	94.7							
都道府県支出金	747,888	7.8	-	-																事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
財産収入	11,319	0.1	6,957	0.1																議員公務災害	×	し尿処理	○	1	26.04.01	8,220				
寄附金	9,987	0.1	-	-																非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	1	26.04.01	6,830				
繰越入金	7,220	0.1	-	-																退職手当	○	火葬場	×	1	26.04.01	6,050				
繰越入金	363,708	3.8	-	-																事務機共同	×	常備消防	○	1	7.04.01	3,600				
諸収入	262,474	2.7	3,577	0.1																旧法による計	-	小学校	×	1	7.04.01	3,100				
うち減収補填債(特例分)	526,965	5.5	-	-																合	2,705,766	100.0	130,008	-	10	7.04.01	2,900			
うち臨時財政対策債	342,865	3.6	-	-																ラสบライレス指数	-	-	-							
歳入合計	9,640,678	100.0	6,045,718	100.0																ラสบライレス指数	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整計画の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 7. 「一般職員等」、「ラสบライレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況			27年国調 22年国調	25,335人 27,182人	人 %	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-1		
	人口増減率		-6.8%			30. 1. 1	25,189人	24,818人		区分	27年国調	22年国調	16	富山県	3422	入野町	地方交付税種地	1-2	
	面積		71.25 km <sup>2</sup>			29. 1. 1	25,498人	25,172人		第1次	883	1,012							
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第2次	6.8	7.4							
	歳入									第3次	5,387	5,835							
	地方譲与税										41.3	42.7							
	配当交付金										6,786	6,823							
	配当交付金										52.0	49.9							
	株式等譲渡所得割交付金																		
	分譲課税所得割交付金																		
	道府県民税所得割臨時交付金																		
	地方消費税交付金																		
	ゴルフ場利用税交付金																		
	特別地方消費税交付金																		
	自動車取得税交付金																		
	軽油引取税交付金																		
	地方特例交付金																		
	地方交付税																		
	内普通交付税																		
	特別交付税																		
	課徴金特別交付税																		
(一般財源計)																			
	交通安全対策特別交付金																		
	分担金・負担金																		
	使用料																		
	手数料																		
	国庫支出金																		
	国有提供交付金(特別区財源交付金)																		
	都道府県支出金																		
	財産収入																		
	寄附金																		
	繰越入金																		
	繰越入金																		
	諸収入																		
	地方																		
	うち減収補填債(特例分)																		
	うち臨時財政対策債																		
	歳入合計																		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)			目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)											
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,120,299	3,097,934						
	人 件 費	1,679,027	14.1	1,408,240	1,349,202	18.9	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額等	5,667,223	5,677,072						
	うち職員給与	1,106,817	9.3	868,797	-	-	議	会	費	129,045	1.1	-	129,045	3,936,968						
	扶 助 費	1,270,717	10.6	531,002	530,902	7.4	総	務	費	1,241,071	10.4	16,062	1,111,575	3,894,368						
	公 債 費	1,358,877	11.4	1,295,204	1,295,204	18.1	民	生	費	3,837,884	32.1	742,914	1,975,500	6,869,603						
	内元利償還金	1,262,614	10.6	1,200,900	1,200,900	16.8	衛	生	費	612,392	5.1	15,394	563,841	0.55						
	一時借入金利息	96,234	0.8	94,275	94,275	1.3	農	林	業	費	31,831	0.3	3,735	408,718	5.7					
	(義務的経費計)	4,308,621	36.1	3,234,446	3,175,308	44.4	商	工	業	費	708,552	5.9	251,063	408,718	15.4					
	物 件 費	1,410,466	11.8	1,136,261	984,392	13.8	土	木	業	費	756,013	6.3	287,465	323,783	-					
	維持補修費等	270,116	2.3	206,716	144,482	2.0	消	防	費	1,457,873	12.2	705,634	890,135	-						
	補助費等	1,285,703	10.8	1,063,565	755,479	10.6	教	育	費	372,183	3.1	25,456	354,450	11.7						
	うち一部事務組合負担金	598,354	5.0	596,631	557,088	7.8	災	害	復	旧	費	1,422,794	11.9	695,779	719,671	4.7				
	積 立 金	1,441,194	12.1	1,321,205	898,821	12.6	公	債	費	19,529	0.2	-	719,671	1,624,416	3,655,484					
	積立・出資金・貸付金	193,748	1.6	184,722	-	-	諸	支	出	費	1,358,877	11.4	-	1,537,432	1,438,744					
	前年度繰上充用金	278,900	2.3	219	-	-	歳	出	合	計	11,948,044	100.0	2,739,767	7,798,826	12,777,538					
	投資・繰上充用金	2,759,296	23.1	651,692	651,692	9.0	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-		
	うち人件費	39,106	0.3	39,106	39,106	0.4	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	5,958,482	9.0
	普通建設事業費	2,739,767	22.9	632,166	632,166	9.0	経	常	収	支	比	率	-	-	-	-	-	-	-	
	うち補助	855,023	7.2	33,211	33,211	0.4	83.4%	(	88.7%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち単独	1,869,430	15.6	587,268	587,268	7.8	(	減	収	補	填	債	(	特	例	分)	-	-	-	-
	災害復旧事業費	19,529	0.2	19,529	19,529	0.2	及	び	臨	時	財	政	対	策	債	除	く	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	8,248,418	70.4	-	-	-	-
	歳入合計	11,948,044	100.0	7,798,826	8,248,418	70.4	出	の	他	798,640	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳出の状況 (単位: 千円・%)																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費には関係他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況												人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1					
27年度調		22年度調		29.1.1		29.1.1		増減率		増減率		27年度調		22年度調		16		3431		富山県		朝日町		地方交付税種地		2-2								
12,246人		13,651人		-10.3%		226.30km <sup>2</sup>		54人		12,279人		12,164人																						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																		
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)													指の定団体等			収入			歳入			総額			引当		
地方譲与税			1,822,630	17.3	1,822,630	38.8	普通税													新産			歳入			総額			引当					
配当交付金			68,907	0.7	68,907	1.5	法人税													旧工			歳入			総額			引当					
利子割交付金			3,247	0.0	3,247	0.1	市町村民税													低開			歳入			総額			引当					
株式等譲渡所得交付金			7,729	0.1	7,729	0.2	個人均等割													山産			歳入			総額			引当					
分譲課税所得交付金			7,779	0.1	7,779	0.2	所得割													過			歳入			総額			引当					
道府県民税所得割臨時交付金			-	-	-	-	法人均等割													近			歳入			総額			引当					
地方消費税交付金			210,798	2.0	210,798	4.5	所													中			歳入			総額			引当					
ゴルフ場利用税交付金			5,609	0.1	5,609	0.1	法													政			歳入			総額			引当					
特別地方消費税交付金			-	-	-	-	定													指			歳入			総額			引当					
自動車取得税交付金			19,957	0.2	19,957	0.4	額													数			歳入			総額			引当					
軽油引取税交付金			-	-	-	-	純													財			歳入			総額			引当					
地方特例交付金			3,475	0.0	3,475	0.1	額													源			歳入			総額			引当					
地方交付税			3,033,828	28.8	2,534,826	53.9	上													超			歳入			総額			引当					
内普通交付税			2,534,826	24.0	2,534,826	53.9	積													一			歳入			総額			引当					
内特別交付税			499,002	4.7	-	-	立													部			歳入			総額			引当					
内災害復興特別交付税			-	-	-	-	金													務			歳入			総額			引当					
内(一般財源計)			5,183,959	49.2	4,684,957	98.6	取													職			歳入			総額			引当					
交通安全対策特別交付金			1,076	0.0	1,076	0.0	崩													等			歳入			総額			引当					
分担金・負担金			59,819	0.6	-	-	し													一			歳入			総額			引当					
使用料			95,761	0.9	8,244	0.2	の													般			歳入			総額			引当					
手数料			70,378	0.7	-	-	う													職			歳入			総額			引当					
国庫支出金			573,644	5.4	-	-	ち													員			歳入			総額			引当					
国有提供交付金(特別区財政交付金)			-	-	-	-	減													臨			歳入			総額			引当					
都道府県支出金			357,426	3.4	-	-	補													時			歳入			総額			引当					
財産収入			250,512	2.4	7,534	0.2	填													計			歳入			総額			引当					
寄附収入			19,986	0.2	-	-	入													ラ			歳入			総額			引当					
繰越入金			1,300,236	12.3	-	-	の													ス			歳入			総額			引当					
繰越入金			590,949	5.6	-	-	的													パ			歳入			総額			引当					
繰越入金			404,480	3.8	1,098	0.0	税													イ			歳入			総額			引当					
地方債			1,636,200	15.5	-	-	目													レ			歳入			総額			引当					
うち減収補填債(特例分)			-	-	-	-	的													ス			歳入			総額			引当					
うち臨時財政対策債			216,800	2.1	-	-	税													レ			歳入			総額			引当					
歳入合計			10,544,426	100.0	4,702,909	100.0	税													セ			歳入			総額			引当					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																		
区			件			費			区			決			(A)の			基		1,636,864		1,541,837												
うち職員			給			費			議			算			う			準		4,174,984		4,229,374												
扶助			費			総			務			額			普通			準		2,083,854		1,950,302												
公費			費			生			業			費			建設			準		4,835,540		4,844,258												
内元利償還金			元			費			農			費			費			財		0.36		0.34												
一時借入金			金			費			林			費			費			政		0.36		0.34												
義務的経費計			経			費			水			費			費			力		3.90		3.90												
物件			費			費			産			費			費			指		8.4		9.0												
維持補修			費			費			業			費			費			模		14.0		12.4												
補助			費			費			商			費			費			数																
うち一部事務組合負担金			費			費			工			費			費			率																
積立			金			費			木			費			費			率																
投資・出資金・貸付金			金			費			業			費			費			率																
前年度繰上充用金			金			費			業			費			費			率																
投資的経費			費			費			業			費			費			率																
うち人件費			費			費			業			費			費			率																
普通建設事業費			費			費			業			費			費			率																
うち補助			費			費			業			費			費			率																
うち単独			費			費			業			費			費			率																
災害復旧事業費			費			費			業			費			費			率																
失業対策事業費			費			費			業			費			費			率																
歳入合計			計			計			業			費			費			率																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。